

第35期(平成23年6月期)決算説明会資料

株式会社ユビテック
代表取締役 荻野 司
(JASDAQ 6662)

本日ご説明申し上げる情報のうち、業界の動向や分析、当社の計画・見通し・戦略等につきましては、将来の業績に関する予想値であり、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

実際の業績はさまざまな重要な要素により、かかる予想値とは大きく異なる結果となる可能性がございますことをご了承下さい。

なお本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

- 会社概要

次世代ユビキタス技術の創造に挑戦

技術と顧客志向

プロフィール紹介

ユビテック プロフィール

1977年11月	会社設立
1986年9月	新日本製鐵(株) の子会社となる
1993年4月	液晶プロジェクター用 映像エンジン の開発
1998年4月	ATM (現金自動支払機)、両替機用検知ユニットの開発
1999年4月	液晶テレビ用映像エンジンの開発
2002年4月	(株)インターネット総合研究所の100%子会社となる
2004年7月	タウ技研(株)から(株)IRIユビテックへと社名変更
2004年9月	パナソニック電工(株) 資本参加
2004年11月	三井物産(株) 資本参加
2004年10月	ISO14001・9001認証同時取得
2005年6月	大証ヘラクレス市場に上場 (証券コード:6662)
2006年8月	(株)ユビテックソリューションズ(旧(株)日本エンジニアリングシステム)を子会社化
2007年4月	ベトナムに「Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd.」設立
2007年11月	オリックス(株) のグループ会社となる
2007年12月	(株)IRIユビテックから (株)ユビテック へと社名変更 パナソニック電工(株)資本提携発表(第二位大株主へ)
2008年7月	大阪事務所開設
2008年9月	オリックス自動車(株)カーシェアリングサービス「プチレンタ」用車載システムを開発。
2008年11月	オフィス向けインターネットと設備制御の統合ゲートウェイ「BX-Office」を開発
2009年7月	BXシリーズ&UEW(ユビテックエネルギーウォッチャー)販売開始
2009年12月	ネットワンパートナーズ(株) とBX-Officeの販売代理店契約を締結 ネットワンパートナーズ(株)から シスコ合同会社のルータ と当社のBX-Officeシリーズを組み合わせた CFMS by BX-Office販売
2010年7月	オリックス(株) の直接子会社となる BX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた「UBITEQ-G-SERVER」、 「UBITEQ-G-PILOT」の提供開始
2010年12月	SaaS型省エネサービス「Ubiteq G Service」の提供開始

荻野 司 プロフィール

1986年キヤノン(株)入社。中央研究所を経て、ハードウェア及びソフトウェア設計等、新製品の開発に携わる。その後、ISP事業開始のため1996年ファストネット(株)へ出向。1999年同社取締役役に就任。2000年(株)インターネット総合研究所(以下、IRI)執行役員に就任。同年(株)インターネットシーアンドオー代表取締役社長に就任し、キヤノングループやNTTファミリー企業とジョイントベンチャーによるMSP(Managed Service Provider)事業を起業する。

2000年から(社)日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)のIP担当理事を務め、日本におけるインターネットの普及基盤整備に尽力。また、IPv6普及・高度化推進協議会には設立時より参画し常務理事を務めIPv6普及の啓蒙活動にも注力。2002年にIRI取締役役に就任し、同年、ユビキタス時代におけるネットワーク、コンピュータとの融合技術を中心とした研究・開発組織、ユビキタス研究所を設立。また、IPv6・センサネットワークキングコンソーシアム 運営委員を務め、non-PCや施設管理におけるインターネット利用など、次世代インターネットプロトコルIPv6を基軸としたインターネット高度利用研究にも注力。

2003年9月に(株)ユビテック代表取締役社長に就任し、2005年6月には大阪証券取引所ヘラクレススタンダードに同社の上場を果たす。(証券コード6662)

また、2005年からは、ワイヤレスブロードバンド推進協議会の発起人も務め、WiMAXを中心とする次世代インターネット技術の普及や啓蒙活動に注力する一方、現在は、ファシリティ分野におけるIT利活用のための活動として、東京大学におけるグリーンITプロジェクトに参画。ITを用いた「やりたくなる省エネ」の実現に注力している。

静岡大学創造科学技術大学院 客員教授(2004年-2009年)、同大学院アドバイザリー(現)も務める。

役員構成

明石直人(常務取締役) *常勤	(株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)等を経て平成16年2月入社
白木道人(常務取締役) *常勤	キヤノン(株)を経て、平成16年7月当社入社
野方孝之(取締役) *常勤	(株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)、三洋電機(株)等を経て、平成18年6月当社入社
徳田英幸(社外取締役)	カーネギーメロン大学 計算機学科を経て慶応義塾大学 政策・メディア研究科委員長 兼 環境情報学部長
江崎浩(社外取締役)	(株)東芝 総合研究所、ベルコア社、コロンビア大学CTRを経て東京大学 大学院教授
梁瀬行雄(社外取締役)	(株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)頭取を経てオリックス(株)代表取締役社長・グループCOO兼(株)TDK取締役
松井和明(社外監査役) *常勤	(株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)、(株)ジャックス 常務取締役を経て平成16年6月当社監査役就任
小林稔忠(社外監査役)	東京証券取引所、日本勧業角丸証券(株)(現 みずほインベスターズ)公開引受部長、 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))常務取締役を経て平成16年9月当社監査役就任
与謝野 肇(社外監査役)	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)、興銀インベストメント(株) 取締役社長、みずほキャピタル(株) 専務取締役を経て平成16年9月当社監査役就任
高橋通(社外監査役)	キヤノンカメラ(株)、キヤノン(株) 取締役、Canon USA Inc. Executive Vice President & CTO, Canon Development Americas Inc. President &CEO を経て平成18年9月当社監査役就任

新任予定(2011年9月22日)

小島一雄(社外取締役) *非常勤	オリックス(株)執行役不動産ファイナンス本部長などを経て、平成20年6月に取締役兼専務執行役に就任
林雅弘(取締役) *非常勤	日本アイ・ピー・エム(株)、(株)デロイトトーマツコンサルティング(現アビームコンサルティング)、等を経て (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)ユビテックソリューションズ)代表取締役社長

株主構成

(2011.6.30現在)

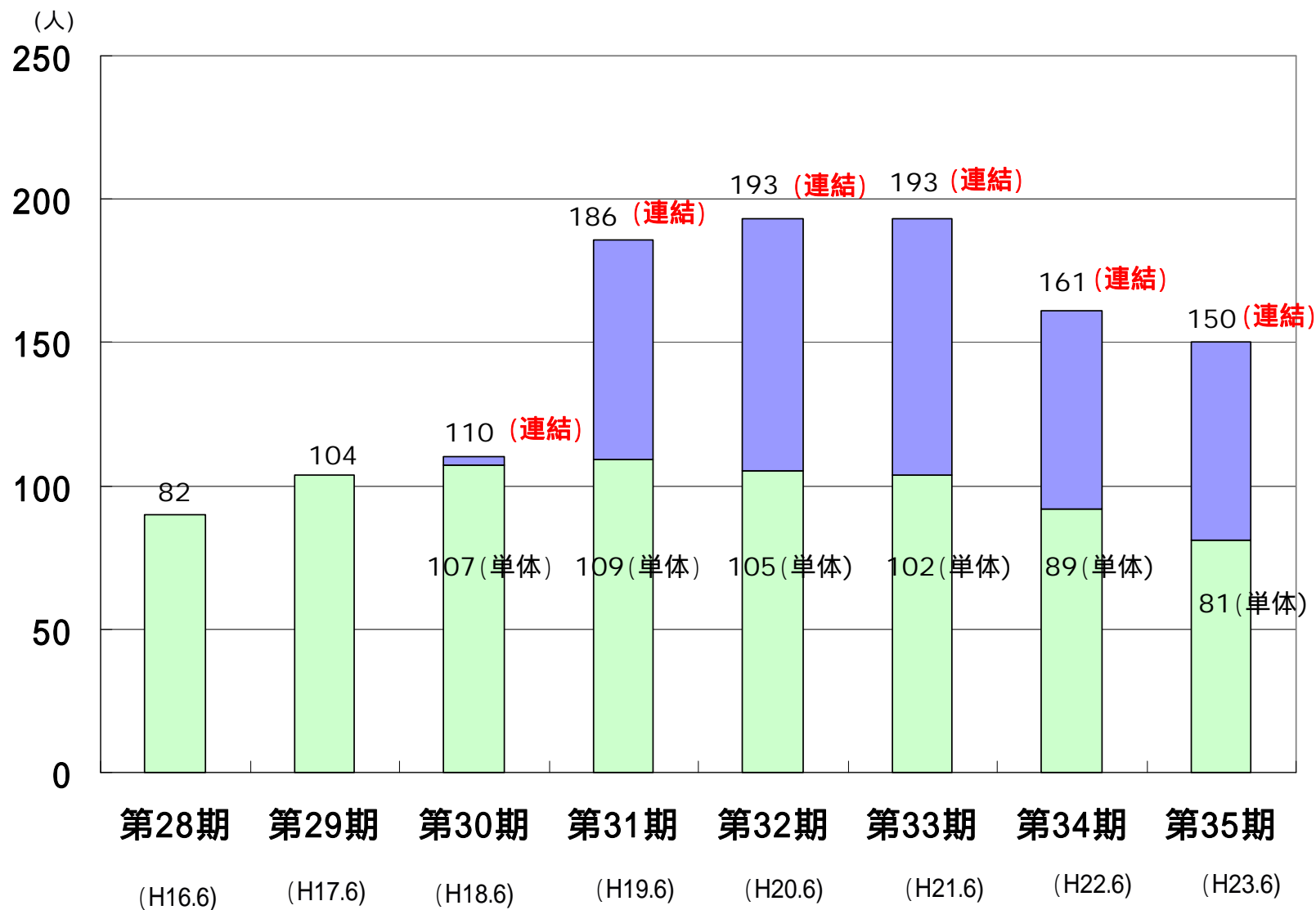
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	59.8
パナソニック電工株式会社	14,400	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,246	2.97
荻野 司	2,793	1.95
大阪証券金融株式会社	1,375	0.96
その他	34,494	24.23
合計	142,580	100.00

上記には当社所有の自己株式1,400株は含まれておりません。
2010年(平成22年)7月、株式譲渡により、親会社及び筆頭株主が株式会社インターネット総合研究所からオリックス株式会社へ異動いたしました。
出資比率は議決権数の比率を記載しております。

事業セグメントと主な事業内容

事業名称	主な事業内容	キーワード
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステム 開発・生產業務 ● カーシェアリング車載システム等のサーバーと端末のセットソリューションサービスの開発・生產業務 ● テレマティクスサービスのサーバーと端末のセットソリューションの開発・生產業務 ● ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施 ● 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	<p>セキュリティモジュール スキャナセンサ</p> <p>カーシェアリング テレマティクスサービス</p>
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯電話端末評価業務 ● IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務 ● 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 ● Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 ● 省エネ対応ソリューション開発 ● 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 	<p>ユーザーエクスペリエンス WiMAX</p> <p>IPv6</p> <p>SNS、マッシュアップGIS</p> <p>省エネ</p> <p>金融システム、医療システム</p>

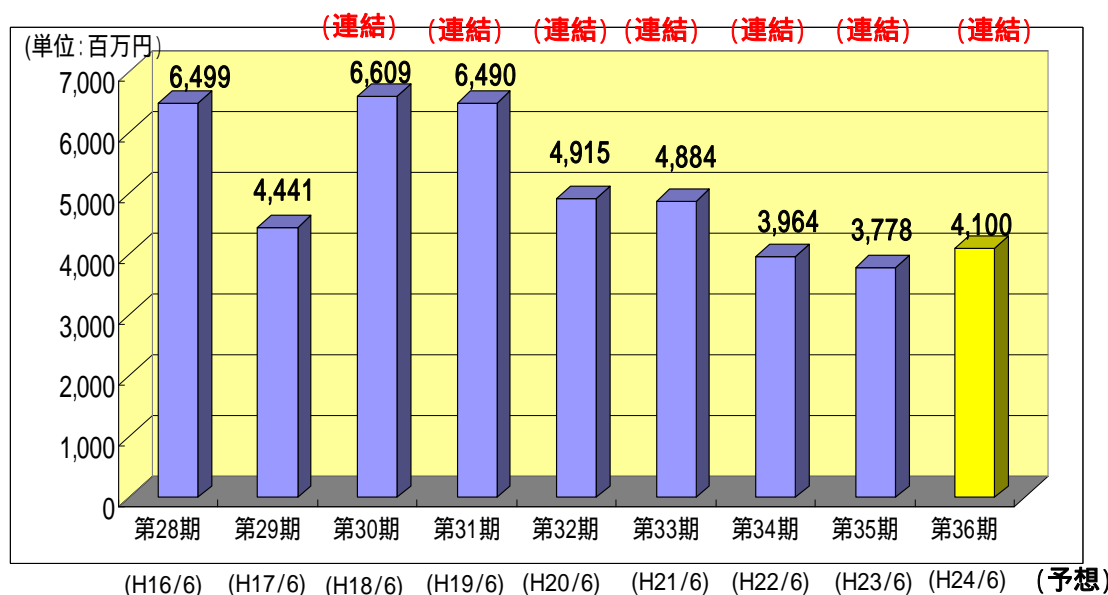
人員推移



注) 出向者、派遣、アルバイトスタッフなどは除いた人数となっております。

- 当社業績について

過去業績推移



業績トピックス

第28期: 売上高の半分以上はシャープ向け映像エンジン。

第29期: シャープ向け売上高大幅減少し、前期比売上高 20億円となるも、高利益率案件確保し営業利益は前期比増加。

第30期: WiMAX支援事業により大幅増収増益。

第31期: WiMAX支援事業大幅減少するも、センサー事業(ATM等)・映像事業(UBIRIS)好調で売上高ほぼ横ばい。

第32期: センサー事業大幅減少により前期比大幅減収減益。

第33期: モバイル事業・UBIRIS受注が減少したが、パナソニック電工からの受注増加、オリックス自動車向けカーシェア車載機販売開始により営業利益前期比微増。

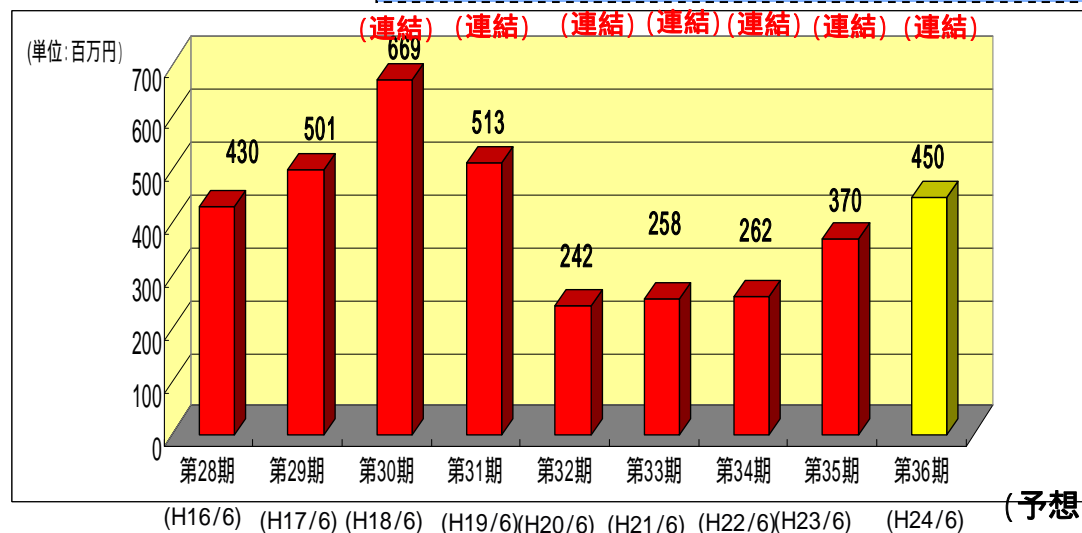
第34期: モバイル事業、子会社の受注減及び電子機器既存量産品が減収となるも、コスト削減及び自社開発製品で営業利益は前期比微増

第35期: 電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、オリックス自動車向けカーシェア車載機が堅調に推移。UGSも拡販中。

売上高

営業利益

第30期(H18/6)より連結開始



第35期(平成23年6月期)通期決算概要

(単位:百万円)	第35期 (H23.6) 売上	前年同期 売上実績	前年比 (増減)	前年比 (%)	第35期 (H23.6) 営業利益	前年 営業利益 実績	前年比 (増減)	前年比 (%)
電子機器事業	2,001	1,959	42	2.2	444	330	114	34.6
モバイル・ユビキタ ス事業	1,777	2,004	227	11.4	286	275	11	4.1
共通費	-	-	-	-	360	342	17	5.2
合計	3,778	3,964	185	4.7	370	262	108	40.9

セグメント別トピック

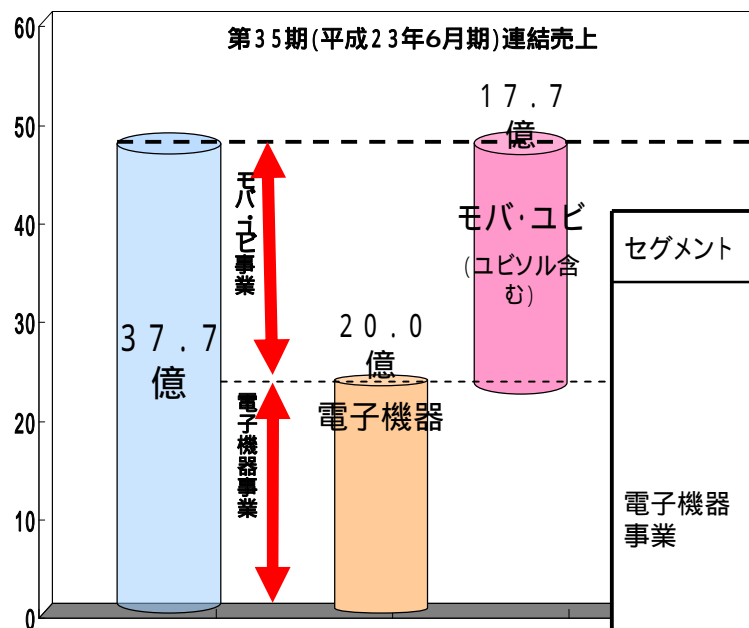
電子機器事業

- ・紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復で受注が増加
- ・自社製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が堅調
- ・関係協力会社にも協力を頂き、仕入れコストや外部委託費用の削減を継続
- ・震災の影響による部品調達の遅延発生。

モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話評価の業務の受注が減少
- ・省エネソリューションのUbiteq Green ServiceがキヤノンSタワーに採用されるなど売上、利益増加に寄与
- ・IPネットワーク事業の業務委託や総務省公募案件も継続
- ・子会社の利益改善や継続的な業務効率化等によるコスト削減

ユビテック事業一覧(セグメント別)



セグメント		現在	将来
電子機器事業	画像(センシング)	【顧客】日立オムロンターミナルソリューションズ、フジノン、富士通フロンテック他 【製品】スキャナセンサ、セキュリティモジュール、医療系センサモジュール	【展開】同業他社へ横展開 【製品】各種モジュールとネットワークの融合製品開発
	車載機端末	【顧客】オリックス自動車 【製品】カーシェアリング用車載端末システム、テレマティクスサービス	【展開】テレメトリング関連サービスへ 【製品】ユビキタス端末
	その他	【顧客】エクシング 【製品】カラオケ関連端末	【展開】機器メーカーへ 【製品】高速化、高精細化
モバイル・ユビキタス事業	モバイル	【顧客】ソフトバンクモバイル 【サービス】携帯電話端末総合評価	【展開】携帯電話キャリアへ 【サービス】情報端末系
	ユビキタス	【顧客】パナソニック電工、SBI、日本医師会、総務省、IPA 他 【サービス】ネットワークおよびインフラの設計と構築、省エネソリューション	【展開】CATV、住宅・不動産産業、テナントオフィスへ 【サービス】次世代ネットワーク、Web2.0、省エネ
子会社	ユビテックソリューションズ(ユビソル)	【顧客】アロカ、日本電子、日本無線 【サービス】機器組込みソフトウェア開発、業務用アプリケーション開発	【展開】医療、通信メーカーへ 【サービス】機器組込みソフトウェア開発、業務用アプリケーション開発

貸借対照表(B/S) サマリー推移

(単位:百万円)	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
流動資産	3,803	3,477	3,411	3,519	3,834
うち現金及び預金	1,808	1,507	1,876	2,273	2,801
うち受取手形及び売掛金	1,564	1,457	1,121	1,003	835
固定資産	448	439	385	312	241
うち有形固定資産	101	99	80	83	76
うち無形固定資産	82	67	50	32	16
うち投資その他資産	264	272	255	196	148
資産合計	4,251	3,917	3,796	3,832	4,076
流動負債	1,238	906	706	643	695
うち支払手形及び買掛金	894	636	429	441	417
うち短期借入金	6	-	-	-	-
固定負債	90	77	79	66	61
うち長期借入金、社債等	7	-	-	-	-
負債合計	1,328	984	785	709	757
資本金	851	853	853	860	877
純資産合計	2,922	2,933	3,011	3,122	3,318

資金残高
は高水準

借り入れ
ゼロ

自己資本比率80%。高水準を維持。

キャッシュ・フロー (C/F) サマリー

(単位: 百万円)	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	90	402	419	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	131	4	42	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	88	34	20	3
現金及び現金同等物の増減額	317	301	368	354	522
現金及び現金同等物の期首残高	2,125	1,808	1,507	1,876	2,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,808	1,507	1,876	2,193	1,671

3ヶ月超の
大口定期を
預け入れ

プレスリリース

平成23年(2011年)

2011/6/9	「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」速報～ネットワークソリューション分野で「Ubiteq Green Service」が特別賞を受賞～
2011/6/7	SaaS型サービスソリューションで日本初！Ubiteq Green Serviceがエネルギー管理ソリューションEnergyWiseに対応～Interop Tokyo 2011にも出展～
2011/6/2	ユビテック、「Interop Tokyo 2011」にUbiteq Green Serviceを出展～無理せず15%電力削減を実現するソリューション～
2011/4/27	IPA、「2010年度 自動車の情報セキュリティ動向に関する調査」を一般公開～ユビテックがセキュリティ上の脅威(問題点)分析に協力～
2011/3/28	Ubiteq Green Serviceに国際標準規格IEEE1888を搭載 ～東大グリーンICTプロジェクトでの相互接続検証に成功～
2011/3/8	ユビテック、東京大学アタカマ天文台に48kmの長距離無線アクセス回線を構築～標高5,640m世界最高所の天文観測施設を山麓から制御可能に～
2011/2/24	省エネビルを更に省エネする～キヤノンタワーにUbiteq Green Serviceを導入
2011/2/3	IPv4アドレスの中央組織から「最後の配分」インターネット最大の「節分」～IPv4 枯渇に寄せて～

平成22年(2010年)

2010/12/8	BX-Officeが「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」に採用～マイクロソフト社システムと連携しエネルギー消費の可視化実現
2010/12/2	ユビテック、SaaS型省エネサービスを提供開始～個別自動制御で新しい形のオフィス省エネを実現～
2010/10/5	ユビテック発スマートグリッドを変革する環境ソリューションの提言～「スマートグリッドジャパン」に協賛～
2010/8/30	IPA、「デジタル複合機の脆弱性に関する調査報告書」を一般公開～ユビテックが多機能化するデジタル複合機に潜む脆弱性の多角的な調査に協力～
2010/7/21	ユビテック、省エネソリューション「BX-Office」を進化させ「SaaS TYPE」を提供開始～導入コスト削減と多拠点管理を実現～
2010/7/8	オリックスによるユビテック株式の取得について～環境事業における技術革新・商品開発を推進～
2010/5/27	ユビテックとナノオプトニクス・エナジー、「Green Plant」構想で業務提携～鳥取県米子市工場へ、先進的な環境エネルギー計測・制御システムを導入～
2010/5/11	東大グリーンICTプロジェクトが東京大学第二本部棟のエネルギー見える化システムを構築
2010/4/15	IPA、「国内外の自動車の情報セキュリティ動向と意識向上策に関する調査報告書」を一般公開～ユビテックが自動車の情報セキュリティの現状と課題の調査に協力～

株価推移 (2011/8/9までのチャート)

Ubiteq INC.
2011/8/9

Splits: ▼



(C) 2011 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

2005年12月20日	1株 2株の株式分割
2006年2月20日	立会外分売 827株
2006年4月7日	ブロックトレード 500株
2006年10月3日・5日	ブロックトレード 2,500株
2007年2月23日	自己株式取得完了(買付株式数:350株 買付総額:75,474,000円)
2009年4月1日	1株 4株の株式分割

1株当たり配当金

平成21年6月期配当実績	250円	(平成21年4月1日 株式4分割実施)
平成22年6月期配当実績	250円	
平成23年6月期配当予想	300円	

配当利回り 0.46% (平成23年8月9日 株価:64,800円)
配当性向 23.2% (平成23年6月期)

【基本方針】

下記2点をバランスを取りながら実施

企業価値の最大化に向けた内部留保の確保

事業拡大、成長投資(人材への投資、設備投資等)

株主の皆様への還元

- 当社事業概要と今後の展開

UBITEQ BE GREEN

～ ユビテックはBE GREENソリューションを進化させ、
新しくUBITEQ BE GREEN SOLUTIONとして提供を開始します～
「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」とは、地球環境保全に向け、
企業の課題を解決するユビテック新環境ソリューションです。
当社のユビキタス技術を駆使し、
「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」の実現を支援します。



UBITEQ ECO PROJECT

当社製品を活用した「省エネ・CO2削減」「安心・安全」
「業務効率化」環境を実現する「UBITEQ ECO PROJECT」
活動を全社的に推進しております。



また「UBITEQ ECO PROJECT」活動の
推進により、チャレンジ25参加法人
としての啓蒙活動も積極的に行っております。

●UBITEQ BE GREEN SOLUTION製品

●Ubiteq Green Service製品

- BX-Office
- BX-Info
- BX-Energy
- BX-Room Viewer
- CFMS by BX-Office
- UBITEQ-G-SERVER
- UBITEQ-G-PILOT
- CFMS-
- Ubiteq G Service

●カーソリューション製品

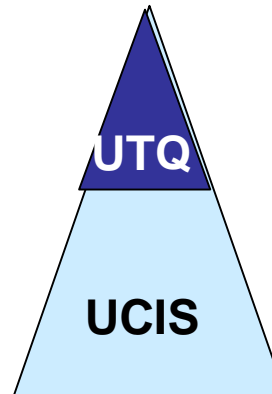
- カーシェアリング車載機
- テレマティクスサービス

「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の提
供を通じて、環境に優しい持続可能な社会
(循環型社会) 作りに貢献していきます。

カーソリューション事業 (UCIS事業)

カーソリューション事業ビジョン (UCIS事業: Ubiteq car information system)

- UCIS事業ビジョン
- ・車(ドライバ)をセンシング
=> 機能(付加価値)を提供
 - ・車(ドライバ)を分析
=> 機能(付加価値)を提供

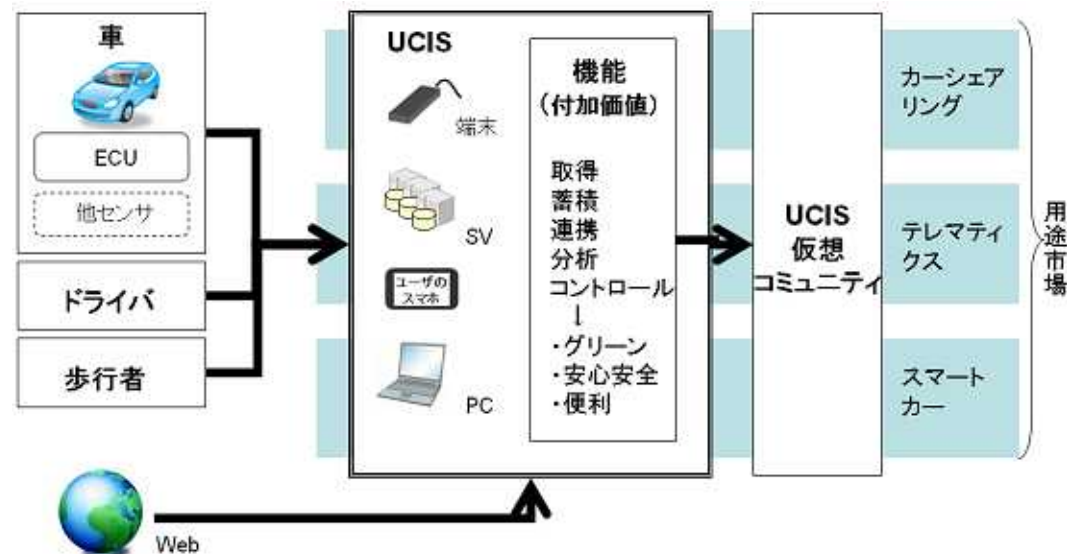


人を感じて動く。
人に合わせて動く。

車(ドライバ)を感じて動く

車(ドライバ)に合わせて動く

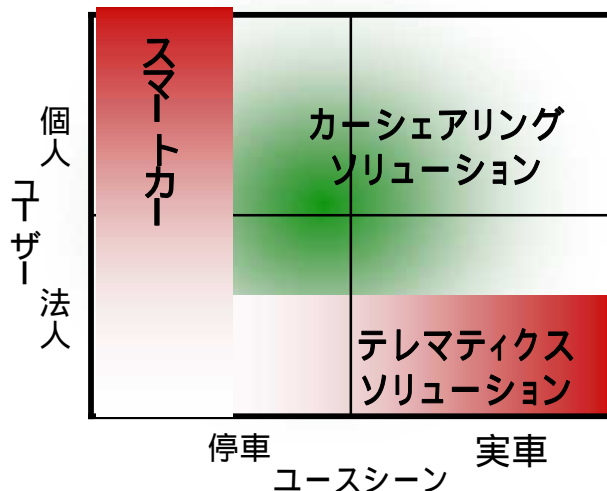
- UCIS事業の概要
- ・車やドライバをセンシング
 - ・歩行者情報取得やインターネット情報との連携等とあわせ、情報を蓄積分析
 - ・カーシェアリング、テレマティクス、スマートカーといった用途市場にのせ、UCIS仮想コミュニティ(ユーザー)に対し、付加価値を提供
 - ・提供するものは、グリーン、安心安全、便利



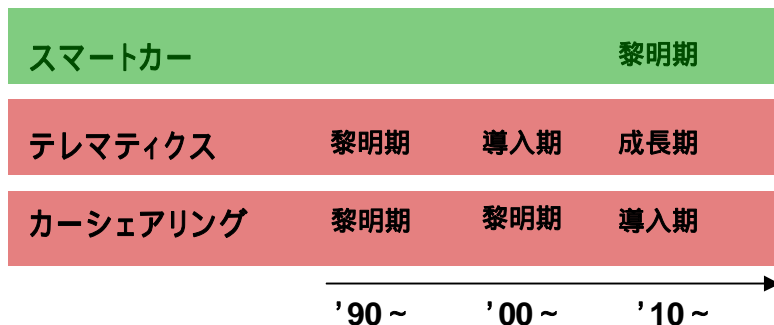
用途市場の分析

UCISの展開する用途市場

UCISが展開する市場は3つに分類。



現在、テレマティクスが成長期を迎える他、カーシェアリングは導入期であり、スマートカーは今後市場化が期待される。



個別市場の概況

IT進化と普及により実現される市場

カーシェアリングソリューション

- + 市場そのものの歴史は古く、スイスでは1987年から
- + 1stステージ: 車両電子化や社会環境動向で勃興
- + 2ndステージ: 温暖化防止とIT進化が成長を誘因
- + 3rdステージ: 長い黎明期が終わり、現在導入期。

	開始年 (年)	車両数 (台)	会員数 (人)	1台あたりの会員数 (人)	人口 (人)	人口普及率 (%)	調査年 (年)
アメリカ	1998	8,120	448,574	55	309,140,000	0.15%	2010.7
スイス	1987	2,350	93,700	40	7,700,000	1.22%	2010.6
日本	2002	3,911	73,224	19	127,692,000	0.06%	2011.1

※交通エコロジー・モビリティ財団による2011年1月データ、およびカーシェアリング事業会社の発表

テレマティクスソリューション

- + 車両メーカーによるサービス展開(1998年~、日本)
- + 個人への有料サービスが根付かない一方、特殊用途として発展(デジタコ、ドラレコ)。
- + 法人向け車両運行動態管理サービスとして、総合化/発展
- + 黎明期導入期を終え、安定成長期となる。



図1: 簡明車向けテレマティクスサービス導入4品目別対出荷台数推移(国内、05~15年度、登録ベース) (※野村総合研究所調べ)

スマートソリューション

- + スマートシティでのエネルギー貯蔵機能を提供
- + まだ概念インフラが固まらず、黎明期の段階

カーソリューション事業の歩み

2008

2009

2010

カーシェアリング: 車載端末 (車種限定)



テレマティクスサービス:
車載端末 (国産普通車対応)
+ サーバ/WEB = システム全ての提供を実現



オリックス自動車様WEBサイト



EVエコドライブシステム開発・実証



カーシェアとテレマティクスの融合
端末からWEBまで統合したASPサービスの提供へ

グリーンICT
プラットフォーム

テレマティクスサービス

テレマティクスサービスとは

テレマティクスとは通信モジュール(通信機器)を搭載した車載機をいいます。
テレマティクスサービスはこの車載機で取得した車両情報を通信回線を通じて管理サーバーに取得、蓄積します。
蓄積したデータを活用して、インターネットから運行管理に有効な情報をお客様に提供するサービスです。

ユビテックはオリックス自動車(株)の
テレマティクスサービスサイトの構築・運用
を提供しています。



車載機を搭載した自動車は下記の情報を取得できます。

- 走行距離
- 車速情報
- 燃費情報
- 位置情報

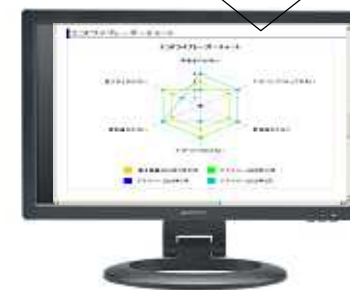
これらの情報を通信回線を通じて管理サーバーに送信されます。

取得情報を
サーバーに
送信



管理サーバー

運行管理情報を
WEB画面で確認



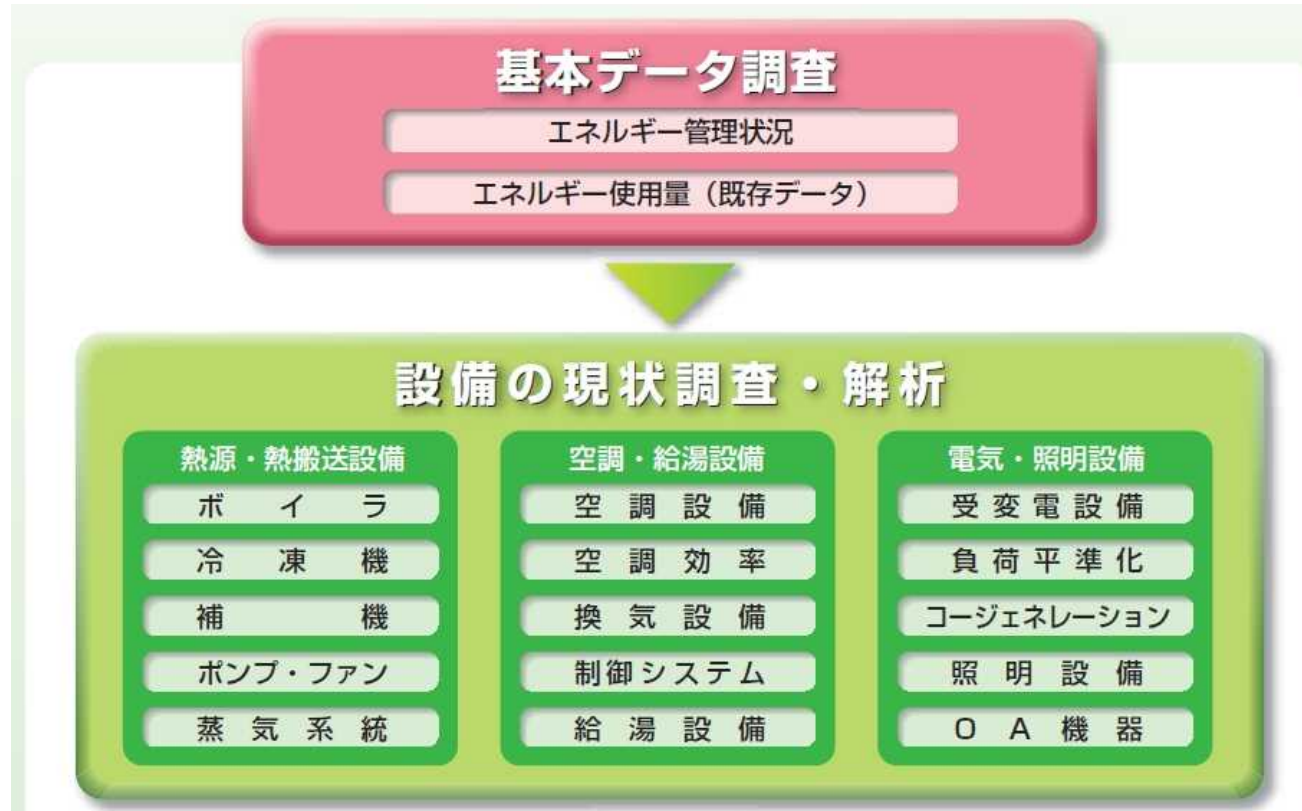
WEB画面から、
・運転日報(運転者の運転動向の確認)
・車両情報(燃費、急ブレーキなど)
・車両運行情報(配車計画の確認)
が確認できます。

テレマティクスサービス特長

- 車両を効率的に利用できる
- 安全・安心な運転を遵守させられる
- 燃費を向上し、ECOを実現できる
- 運転日報等を自動化できる

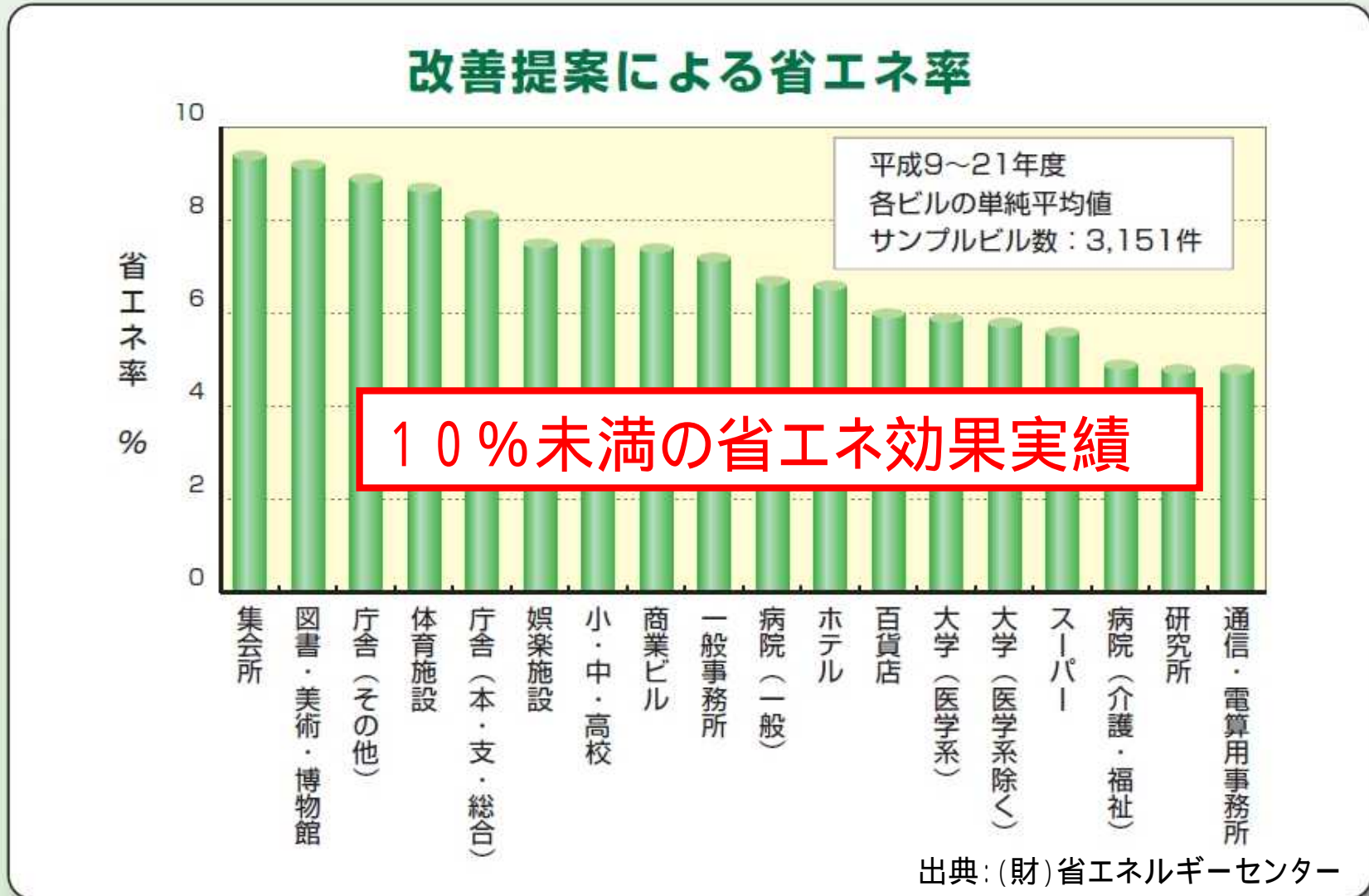
- ドライバーの運転行動を各種データで「見える化」
- 「コンプライアンス」「環境」「安全」のリスク軽減
- ガバナンスの強化、CSRの向上を図ることができる

環境エネルギー事業



要するに調査・分析、そして、、、
1) マクロ的なデマンド制御と2) 省エネ機器へ更新

改善提案による省エネ率



省エネ率は、年間の全エネルギー消費量に対する改善提案による予測削減量の割合

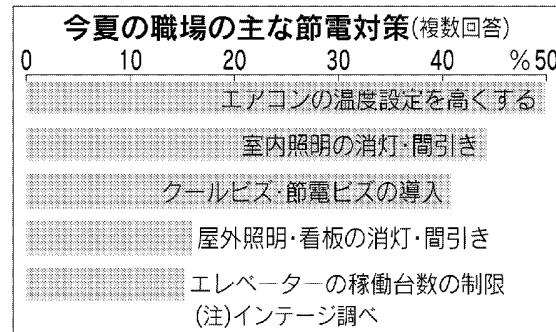
ICTの本領発揮！ 快適な節電へ！

気になる**真実**

強制的クールビズは継続せず？

環境省が今夏の節電策として、従来のノーネクタイなどより進んだ軽装を認める「スーパークールビズ」を提案している。暑い日が増え、ポロシャツ姿の会社員もちらほら出てきている。軽装を認める代わりに冷房の温度設定を高めにするのが狙いだが、「仕事の能率が落ち長続きしない」との指摘もある。

民間調査会社インテージが5月下旬、京浜・京阪神の会社員を対象に実施した調査によると、今夏の節電対策として職場で「クールビズ・節電ビズを導入」するとの回答は4割だった。環境省は2008年度にクールビズによって、二酸化炭素（CO₂）を172万ト削減



(約 385万世帯の1カ月分の排出量に相当) できたとみている。

ただ、室温がセ氏25度から1度上がるごと

に仕事の能率が2%低下するとの試算もある。企業向けの省エネ支援サービスを手掛けるユビテックの荻野司社長は「『やらされている』クールビズは間違っている」と指摘する。導入後、汗だくで仕事する官庁職員や会社員の姿を例年みているためだ。

急場は「我慢の節電」でしのげても、それは必ずしも長続きしない。「快適性を保ちながら意識せずに実行できる」（荻野社長）対策を考える必要がある。節電には電気代の削減効果もあるが、仕事の質が落ちれば企業にとって損失の方が大きくなる可能性もあり、複眼的な見方が求められる。（新沼大）

日経産業新聞(7月4日付)

設定温度上げる。使わない。 - > 我慢の運用??



キーワード：
「人を感じて動く。
人にあわせて動く。」

Contents

1. 電力総量規制とは？
2. 問題：今年の夏、どうしますか？
3. 節電の必須ポイント
4. 具体的には、、、
5. UBITEQ GREEN SERVICE (UGS)
6. 効果は？
7. 導入事例

電力総量規制とは？

- 2011年東京管内夏季需要予測
 - ピーク需要見通し:6000万kWh(8月)
 - 東電発電能力:4500万kWh * 4/15に 5200万kWh上方修正
供給:15-25%電力不足へ
- 政府対応方針
 - 電気事業者
- 電気事業者の電力消費の削減
 - 期間:2011年7月1日～2012年6月30日
 - 対象者
 - 大口契約者(500kW以上、6kV高压受電) = 前年度比25%削減「義務付け」
 - 違反すると100万円以下の罰金(+実名公表?)
 - 中口契約者(50～500kW) = 前年度比20%削減「目標」
 - 小口契約者(50kW以下) = 前年度費15%削減「目標」
 - テナントビル:所有者(テナント側ではない)
 - 通信キャリア・データセンターは規制対象外?
 - 運用規定:
 - 東電との契約に関係なく、自由に連携グループを形成し、グループ全体で25%削減でOK
 - 新設設備:その法人の前年実績から、新設/増設分を「みなし」で電力加算
- 「電力総量規制」とは
 - 送電は止めないが使用料を制限し、上限を守らない企業などには罰金が科せられる

25%削減? -> 15%削減?

が電力

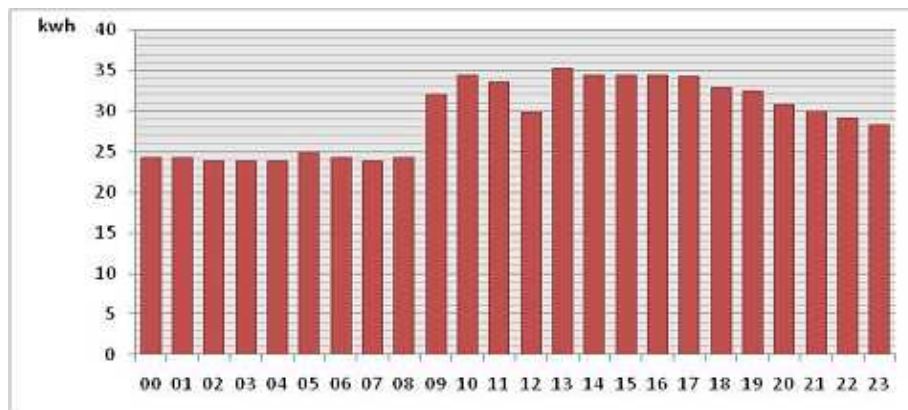
問題：今年の夏、どうしますか？

- 御社の電力使用量は何kwhですか？
- 対前年比15%削減を実現するには、具体的に何をしますか？

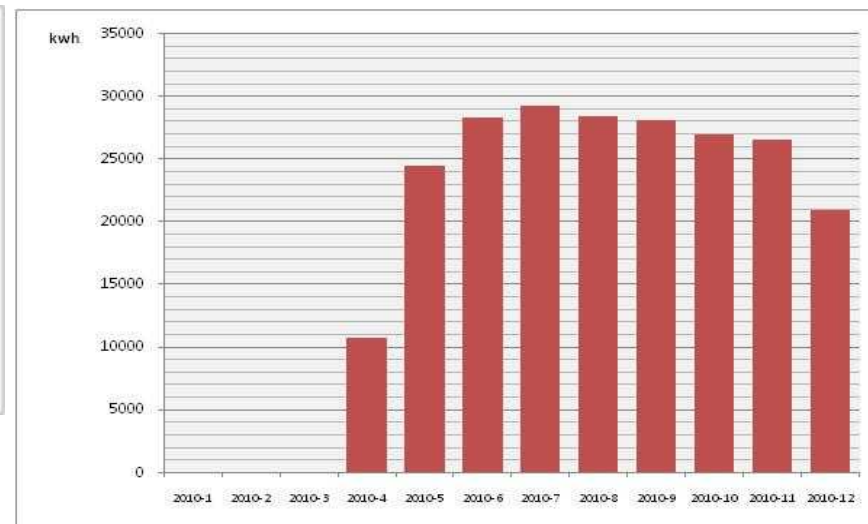


問題です

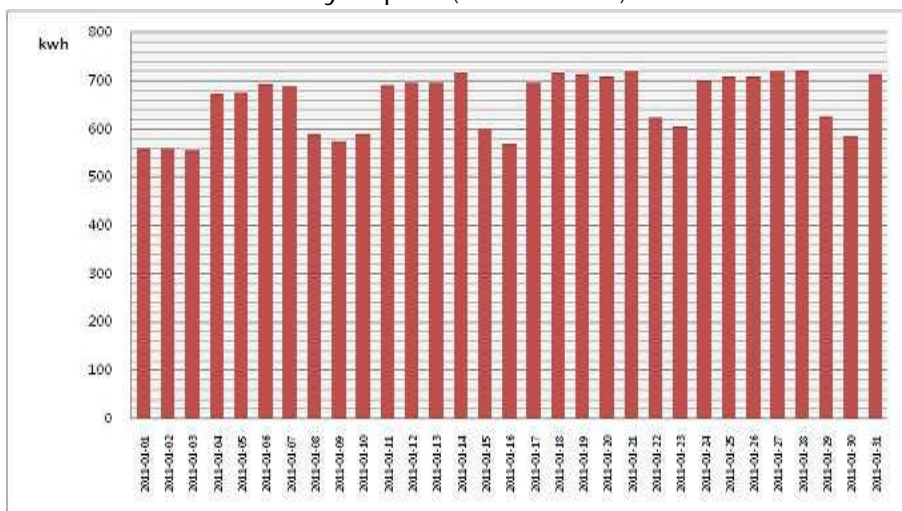
- 次のグラフから、15%削減計画案を策定してください。



Daily Report (2011.02.01)

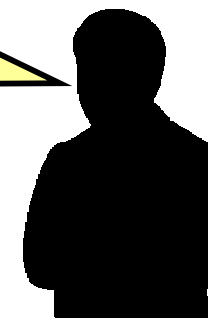


Yearly Report (2010.04~12)



Monthly Report (2011.01)

15%減らせと言われても...



- 節電のポイントは、
 - 電力消費量のピークを抑える
 - 電力消費の大きいところから対策する

把握する

電力使用量の状況を把握し、無駄を抽出

制御する

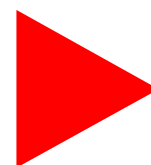
無駄な機器を特定して、電源OFF

継続する

節電を啓蒙し、社員のやる気を継続、、

具体的には、

把握する

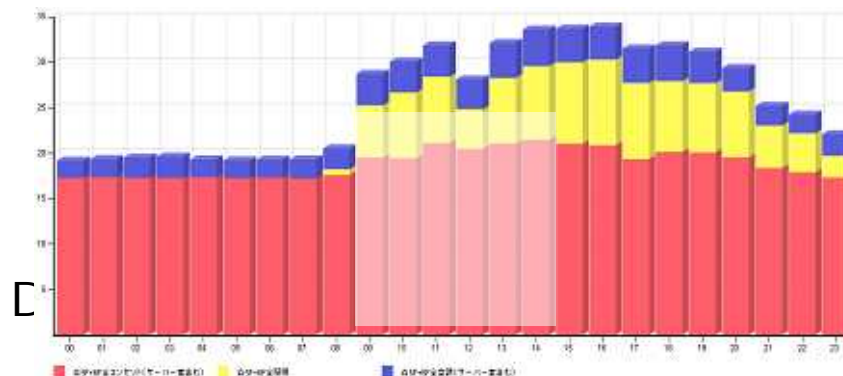
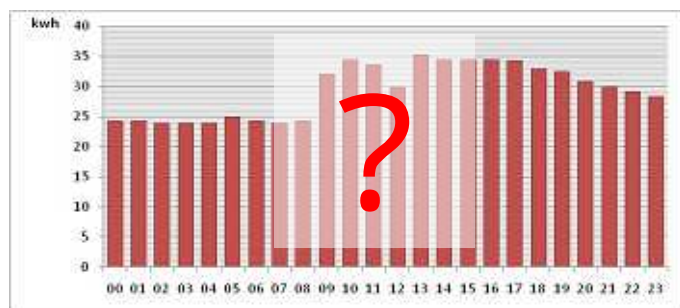


- ・リアルタイムで見える化
- ・節電ターゲットを抽出
- ・アラート通知

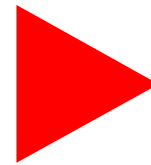


リアルタイム(10分周期)に計測し、
設定値を超えたら、アラート通知！
ピークになる前に、節電対応！

場所別、用途別、時間別に、
「どこで、何に、どのくらい」使っているのかを
把握し、節電ターゲットを決めるのがポイント！

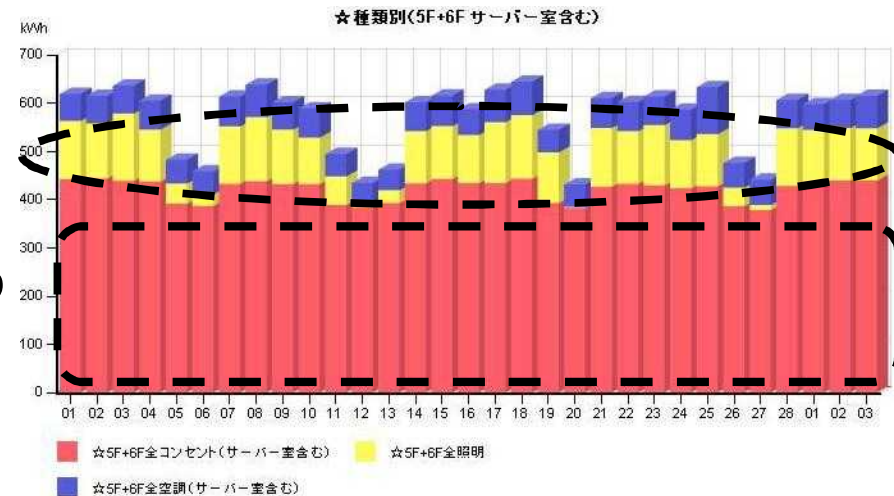


制御する



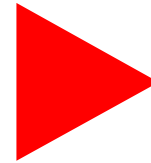
- ・節電ターゲットの電源をOFF
- ・スケジュールにあわせて電源をOFF
- ・アラート通知を受けて電源をOFF

- 「把握する」で理解した現状の電力使用状況を元に
- ・不要不休機器を特定する
 - ・**節電ターゲット**を特定する
 - ・節電ターゲットの**レベル分け**を行う
 - 常時節電するもの
 - アラート発生時に節電するもの
- まずは、**手動で電源OFF!**
- ・時間になったら
 - ・人がいない場所を見つけたら
 - ・アラート発生したら



具体的には、

継続する



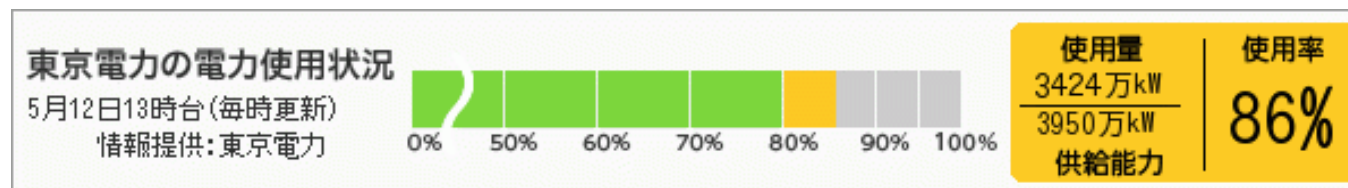
- ・節電効果をタイミングよく見せる化
- ・やる気を維持

管理部門だけではなく、社員を巻き込み
全社一丸で対応するために、
- 消費電力の見える化
- 抑制効果
をタイミングよく「見せる化」

それでも、人手と根性で
やるには限界があります。

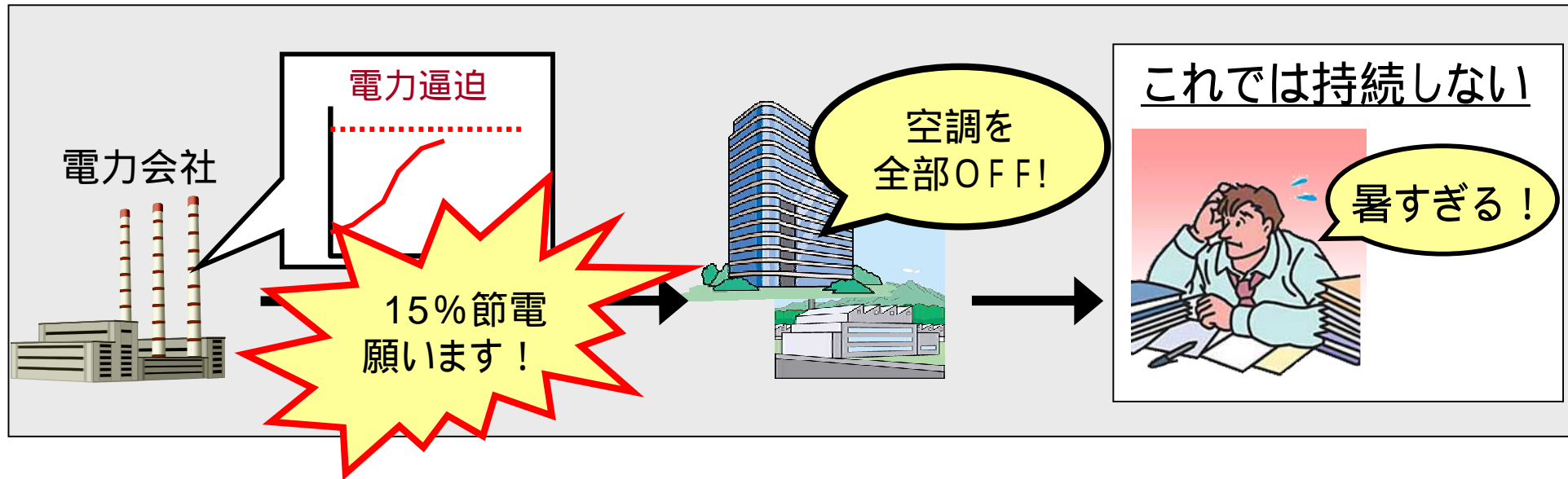


東京電力株式会社ホームページより
<http://www.tepco.co.jp/forecast/index-j.html>



ヤフー株式会社ホームページより
<http://www.yahoo.co.jp/>

節電状態を継続・維持するために



- 電源をOFFするのは簡単だが、社員やお客様に負担をかけると続かない!
- リアルタイムに、いま求められている分を節電できれば社員やお客様の負担は最小限に。
- 持続性のある節電を実現することが重要!

Ubiteq Green Service (UGS)



- 手動ではなく、「**自動制御**」が必要！
- ある程度の**快適さ**を確保する！
- 人に負担をかけずに運用、ITで節電効果を維持

#	自動制御手法	適用例
1	タイマー自動運転	✓ 昼休み照明強制消灯 定常的な自動節電
2	人感センサー連携	✓ 人感センサー連携 空調・照明消し忘れ防止
3	スケジュール連携運転	✓ 節電運転・快適運転テンプレート 節電状態の維持
4	アラート通知連携	✓ アラート通知連携 アラート発生時に自動で電源OFF

Interop Tokyo 2011

- 2011年6月8日から6月10日に開催された「Interop Tokyo 2011」に当社省エネルギーソリューションのUbiteq Green Serviceを出展
- Ubiteq Green Service出展のポイントは
 - IPv6対応
 - 国際標準の通信規格であるIEEE1888を搭載し、LED電球やオフィス設備機器と接続させ、電力の見える化、自動制御
 - シスコのエネルギーソリューションである「Cisco EnergyWise」機能に対応
- Interop Tokyo 2011 Best of Show Awardのソリューション & サービス部門で「特別賞」を受賞！

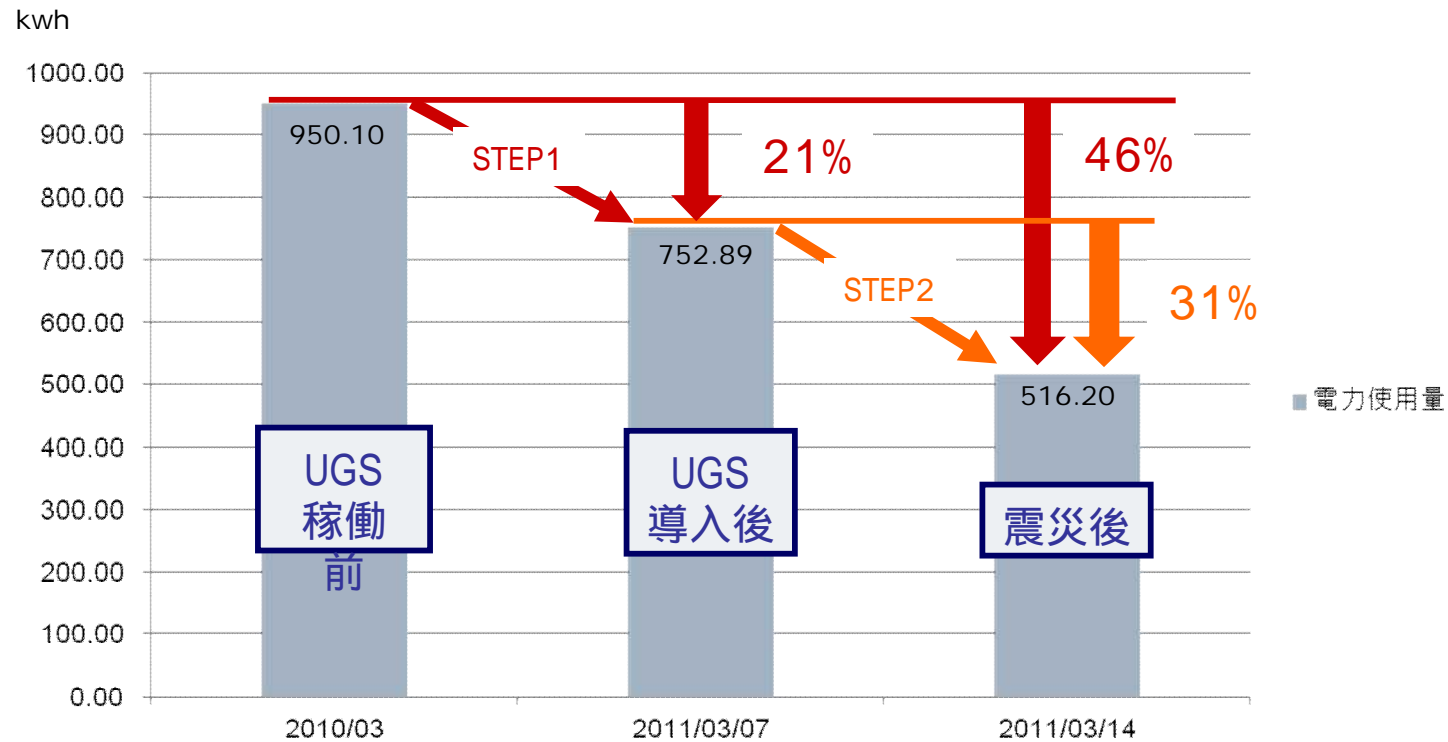


協賛企業

- キヤノンITソリューションズ(株)
- クロスボー(株)
- サンワコムシスエンジニアリング(株)
- ディーアイエスソリューション(株)
- ネットワンパートナーズ(株)
- 日本マイクロソフト(株)
- 特別協賛：LED照明提供 -
(株)大塚商会

- ユビテック本社に導入し、実証実験を実施。
 - 住所:品川区西五反田1丁目
 - 10階建テナントビルの5F、6F部分を賃貸
 - 面積:1173.67m²
 - 5F:415.27m²、6F:758.4 m²(内、会議室エリア176.36 m²)
 - 従業員数(派遣社員含む) :
 - 2010年3月:87人、2011年3月:82人
 - 用途:
 - 5F:開発スペース×7部屋
 - 6F:執務室、会議室エリア、サーバ室
 - 電力使用量
 - 本社の電力使用量:950.0kwh / 日 (2010年3月実績)

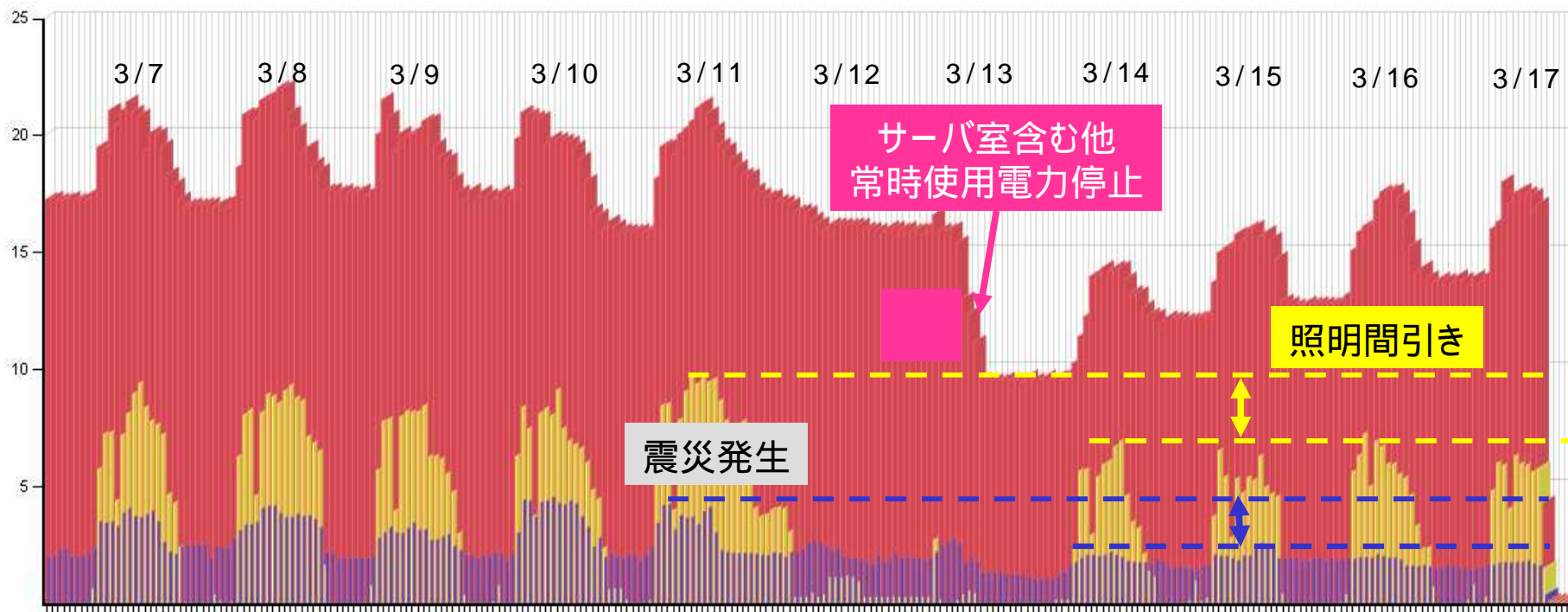
節電効果：1日あたりの電力使用量推移



STEP1: UGS導入
会議室の照明・空調制御
5Fラボの空調制御
昼休みの照明OFF
テンプレート機能実施

STEP2: さらなる節電実施
必須サーバ以外の電源OFF
就業時間内の照明間引き、空調OFF

電力消費状況



さらなる節電により、
サーバ室等常時使用電力停止 (一部サーバのみ稼働)
照明間引き点灯
空調停止 (お客様対応を除く)

節電対策:アラート通知

- 節電アクション実行のきっかけ通知(メールアラート機能)
 - 常にメーターを見ているわけにはいけないので、お知らせ機能が便利
 - 見極めた節電ターゲットへ、計画したアクション実行を促す機能
 - 設備はそのまま、まずは通知によりマニュアル制御
 - できるだけ多くの人に通知し、節電アクション参加者を増やして節電規模を確保
 - ユビテックオフィスでは、照明の消費電力比率が高いため、小まめな消灯が高い節電効果となる



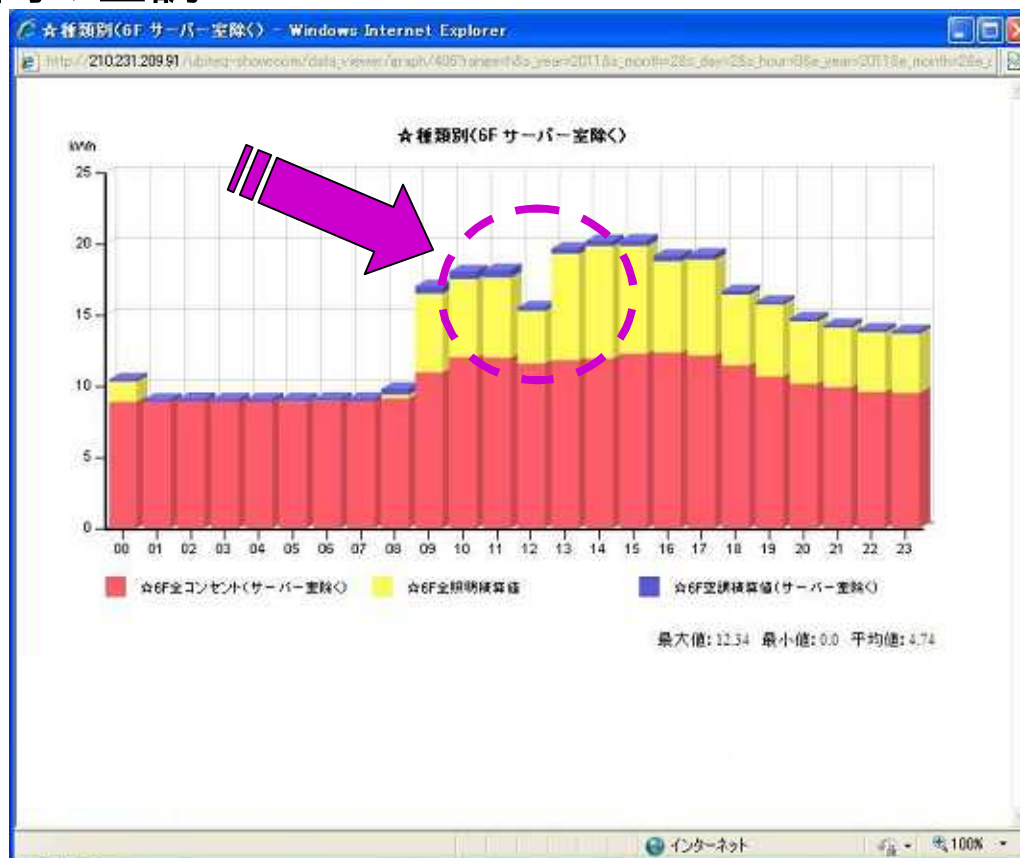
節電対策:タイマー節電

- 決まった時間帯を強制制御

- 例:

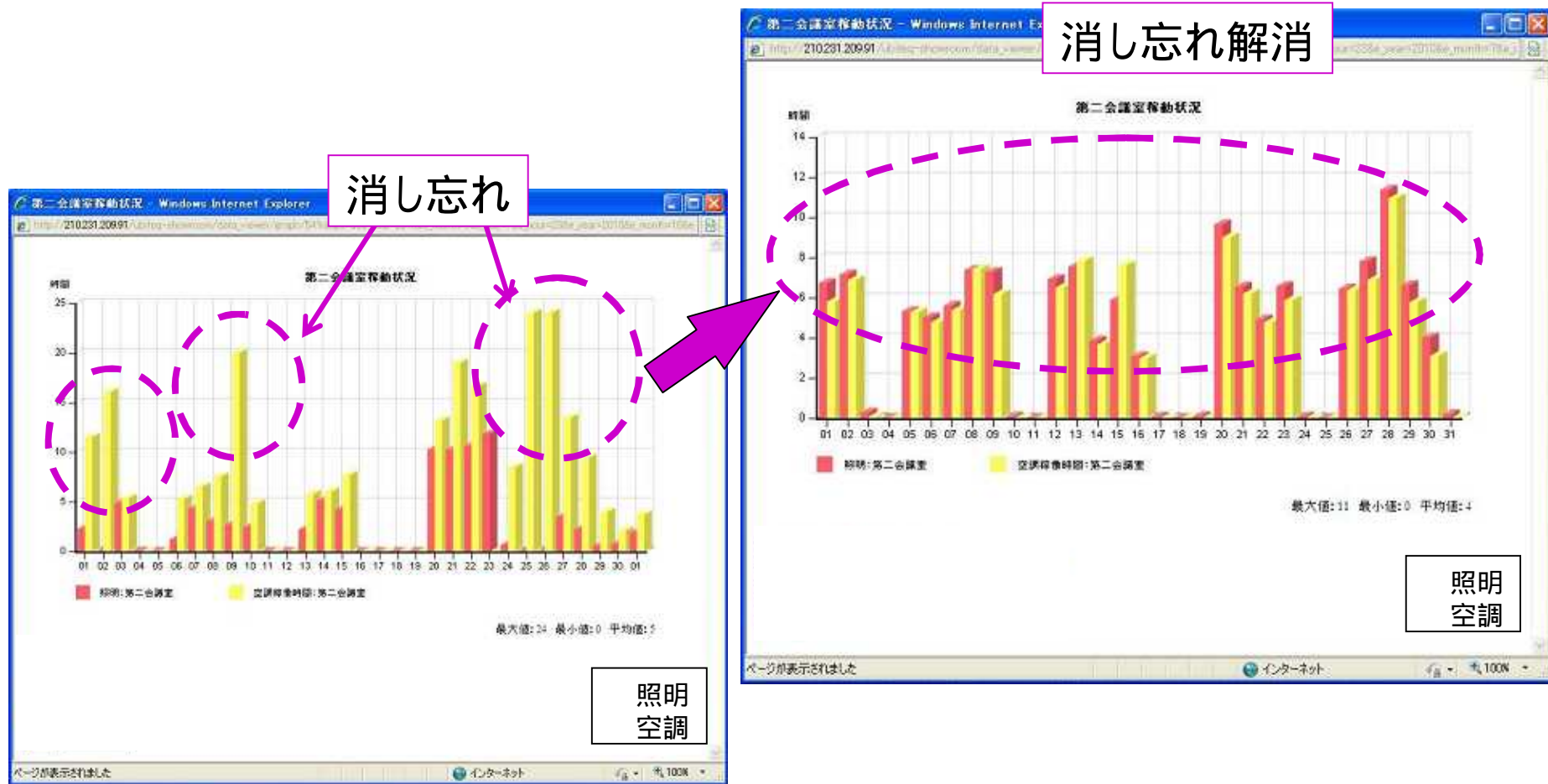
- 昼休み消灯

- 残業時間の空調OFF



節電対策：人感センサー連携による節電

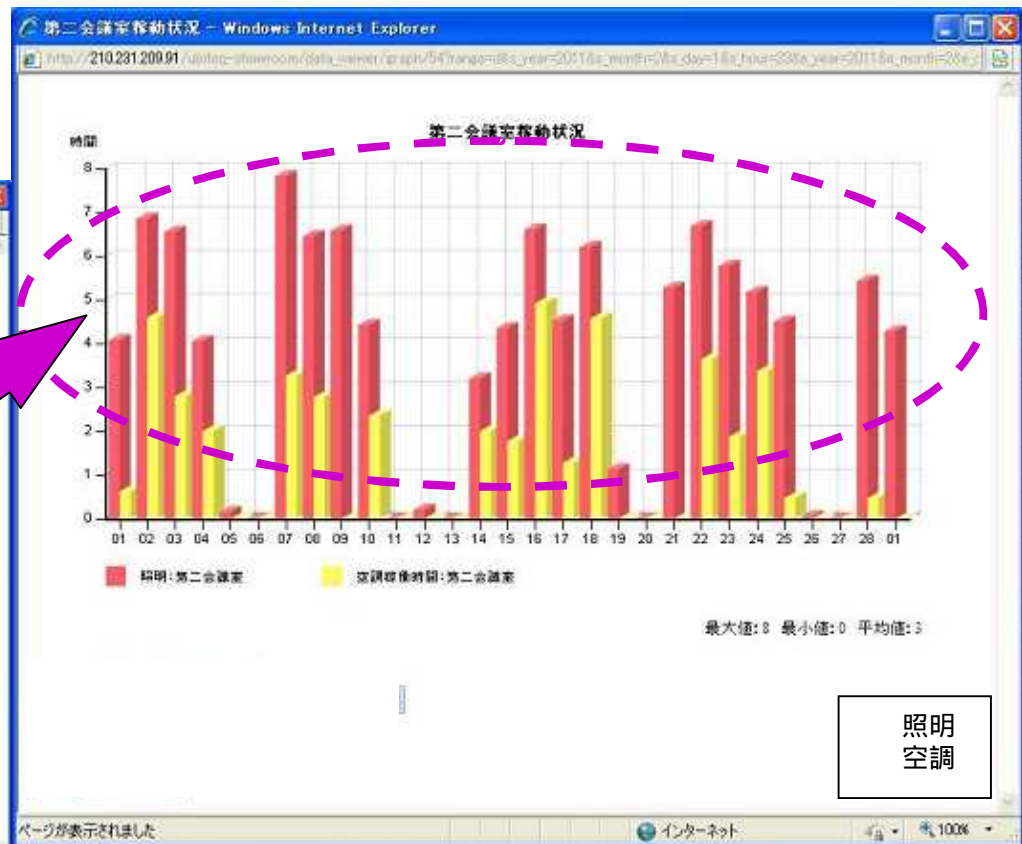
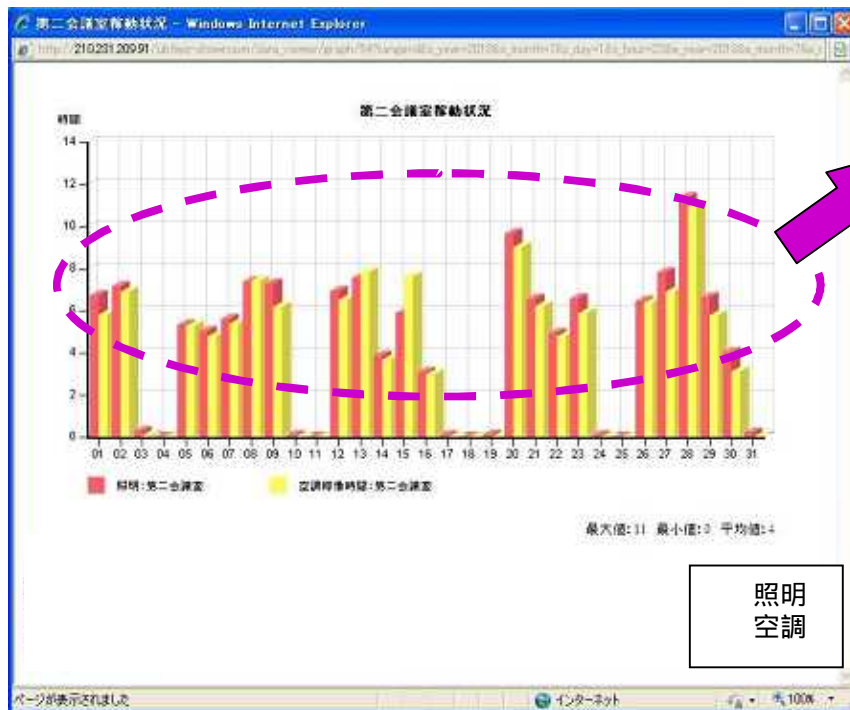
- 消し忘れ防止
- 常時点灯運転からオンデマンド運転へ



- 人感センサー連携による適性運転から、さらにスケジュール連携運転中も節電テンプレートで節電

空調稼動が、照明稼動時間に比べて約50%で間欠運転。

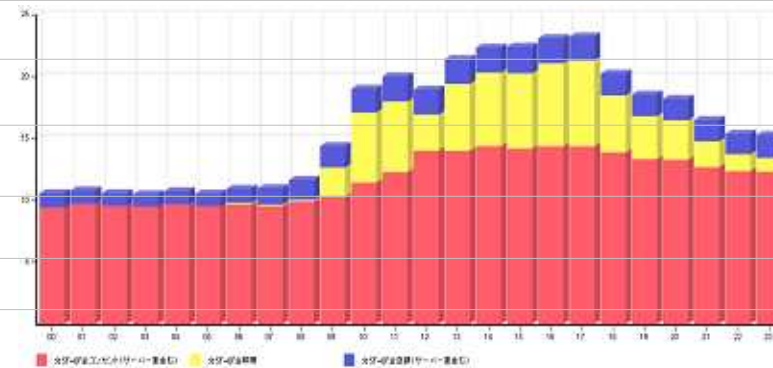
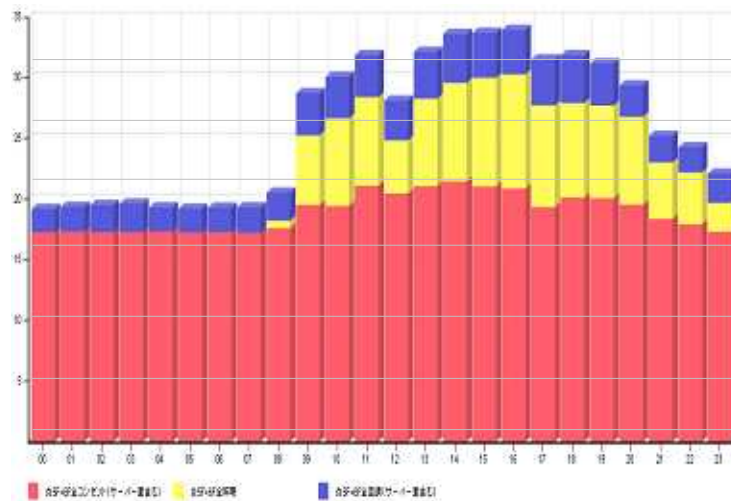
例：空調50%間欠運転テンプレート



照明
空調

照明
空調

節電効果 → 31%削減(16万円/月)



3/7(月)
一日の電力使用量
752.89kwh

236.69kwh
削減

3/14(月)
一日の電力使用量
516.20kwh

31%削減

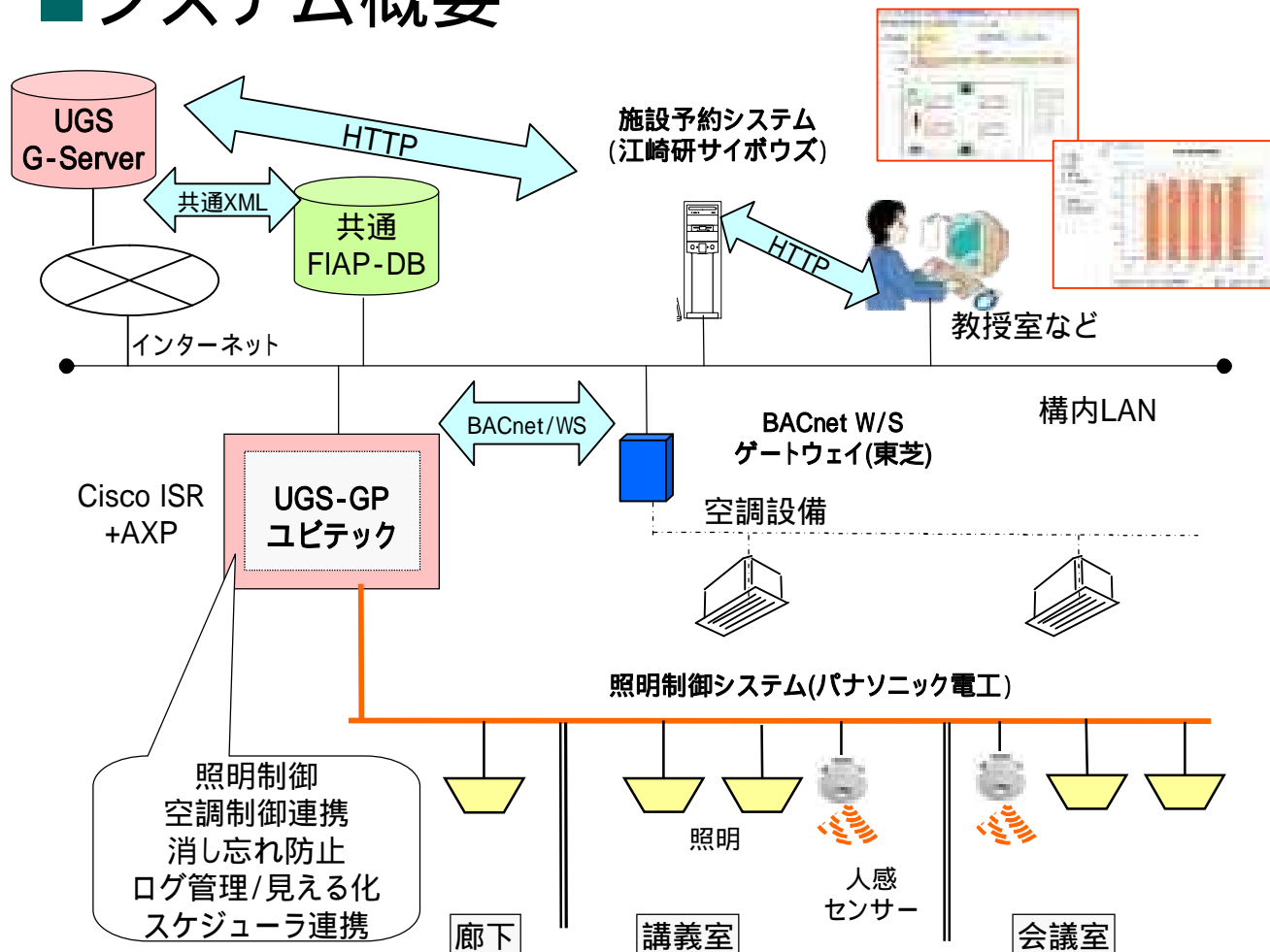
最大約16万円/月 削減可能

$236.69 / \text{日} \times 31 \text{日} = 7337.39 \text{kwh} / \text{月}$ $7337.39 \text{kwh} / \text{月} \times 22 \text{円} / \text{kwh} = 160,000 \text{円}$

*本結果は、当社内データを比較したものであり、お客様の環境等により得られる結果は異なります。

導入事例

■ システム概要

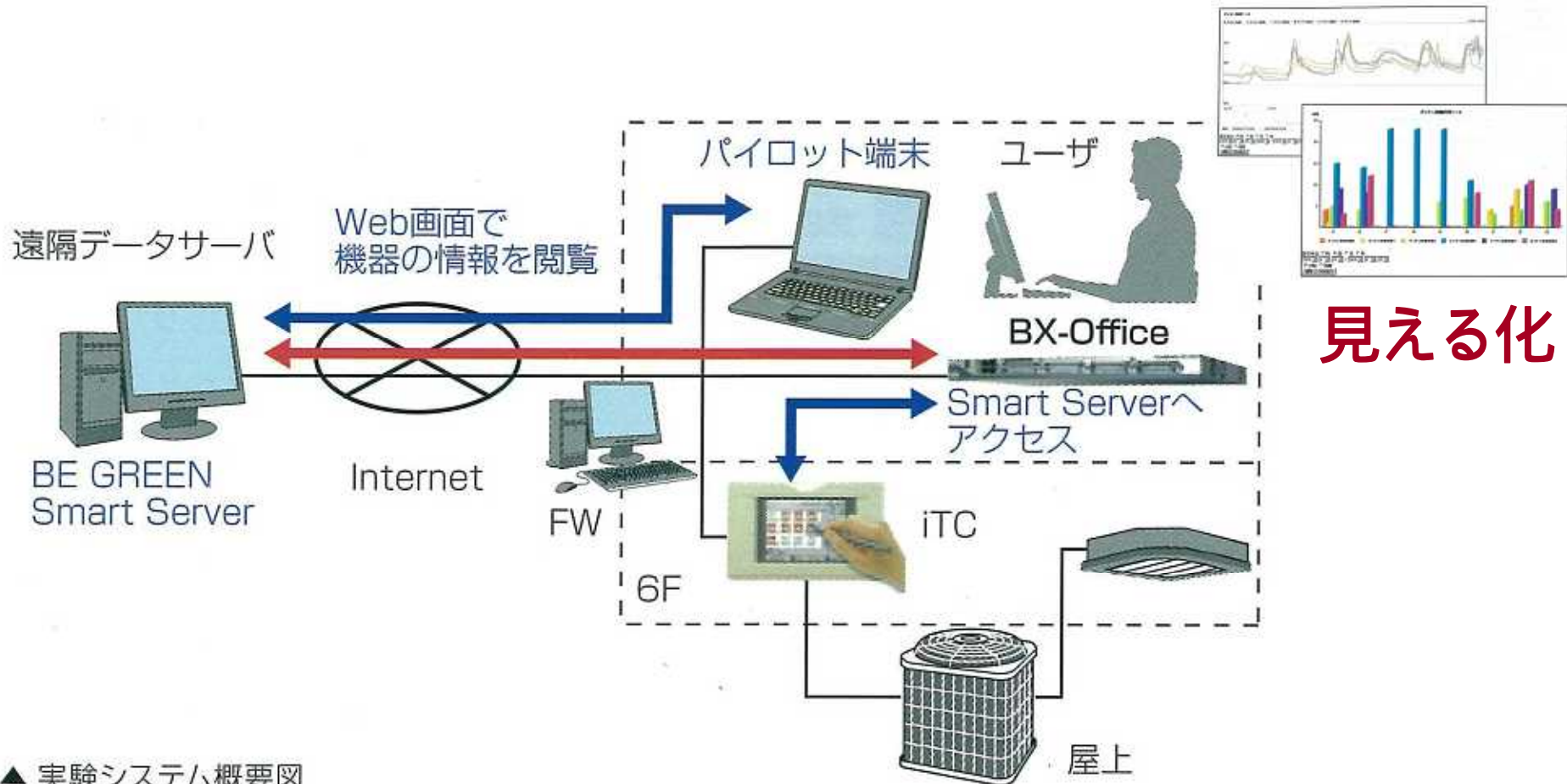


ITシステムと
設備システムの統
合

マルチベンダ環境
の統合

東京大学モデル ステップ2 (2010年5月~)

- 東京大学第二本部棟のエネルギー見える化システム
 - ダイキン工業と共にシステム構築
 - インターネットを活用し、遠隔からデータ収集・見える化



▲ 実験システム概要図

グリーン東大 参加メンバー・運営体制



【分科会・ワーキンググループ】

産学連携型コンソーシアム

59組織 (42企業、17団体)

- コンセプト WG
- 制御検証WG
- 見える化WG

- 仕様策定 WG
- プロトコル標準化WG
- 事業化WG

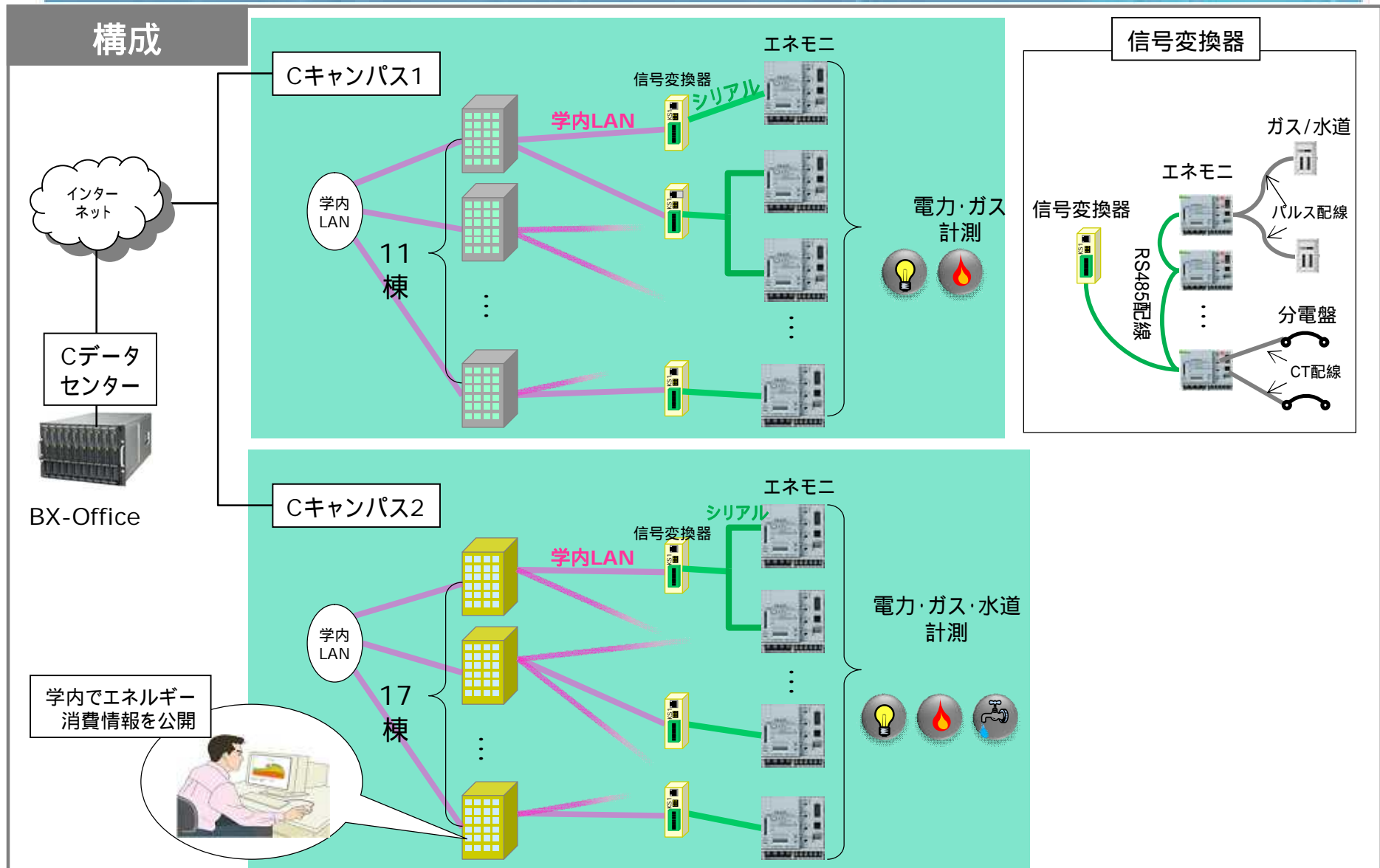
【企業】

旭化成エレクトロニクス(株)
 総合警備保障(株) (ALSOK)
 伊藤忠商事(株)
 NTTファシリティーズ
 (株) 大塚商会
 (株) オプティム
 オリックス(株)
 鹿島建設(株)
 (株) 関東コーワ
 キューアンドエー(株)
 コクヨ(株)
 三機工業(株)
 シスコシステムズ(合)
 Citrix System Japan
 シムックス(株)
 Schneider Electric Group
 ジョンソン・コントロール(株)
 新日鉄エンジニアリング(株)
 新菱冷熱工業(株)
 ダイキン工業(株)

(株) 竹中工務店
 (株) ディー・エス・アイ
 (株) 東芝
 東洋電機製造(株)
 日本IBM(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本マイクロソフト(株)
 日本ベリサイン(株)
 パナソニック(株)
 パナソニック電工(株)
 (株) 日立製作所
 富士通(株)
 富士ゼロックス(株)
 三井情報(株)
 三井不動産(株)
 三菱重工業(株)
 三菱商事(株)
 (株) 三菱総合研究所
 (株) 山武
 (株) リコー

(株) コビテック
 【団体】

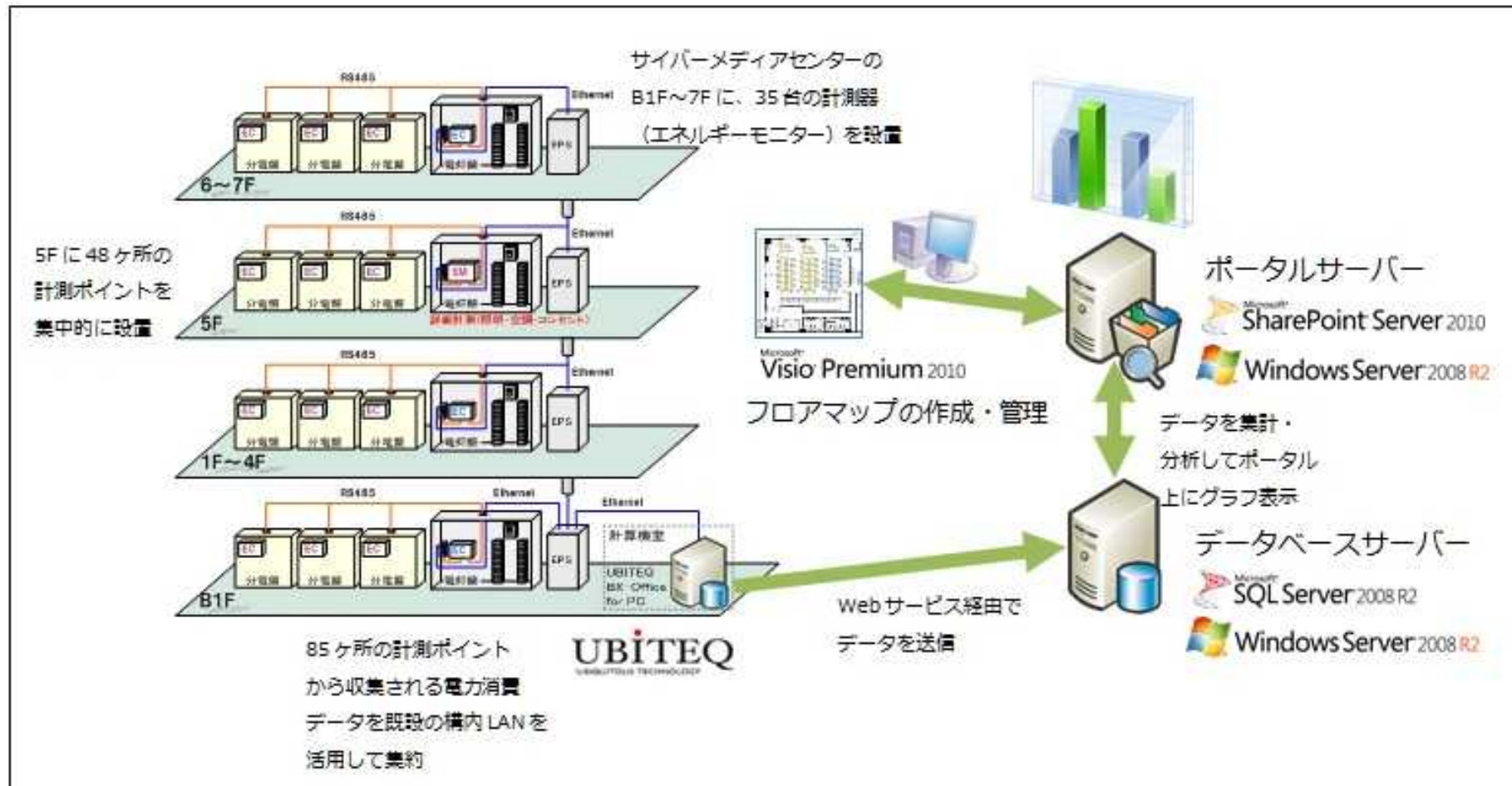
IPv6普及・高度化推進協議会
 東京都環境科学研究所
 Lon Mark Japan
 岡山IPv6コンソーシアム
 グリーンIT推進協議会
 社団法人電気学会
 社団法人電気設備学会
 横浜金沢産業連絡協議会
 IPv6 Sensor Networking
 Consortium
 WIDEプロジェクト
 慶應義塾大学
 静岡大学
 名古屋大学
 奈良先端科学技術大学院大学
 首都大学東京
 山口大学
 東京大学



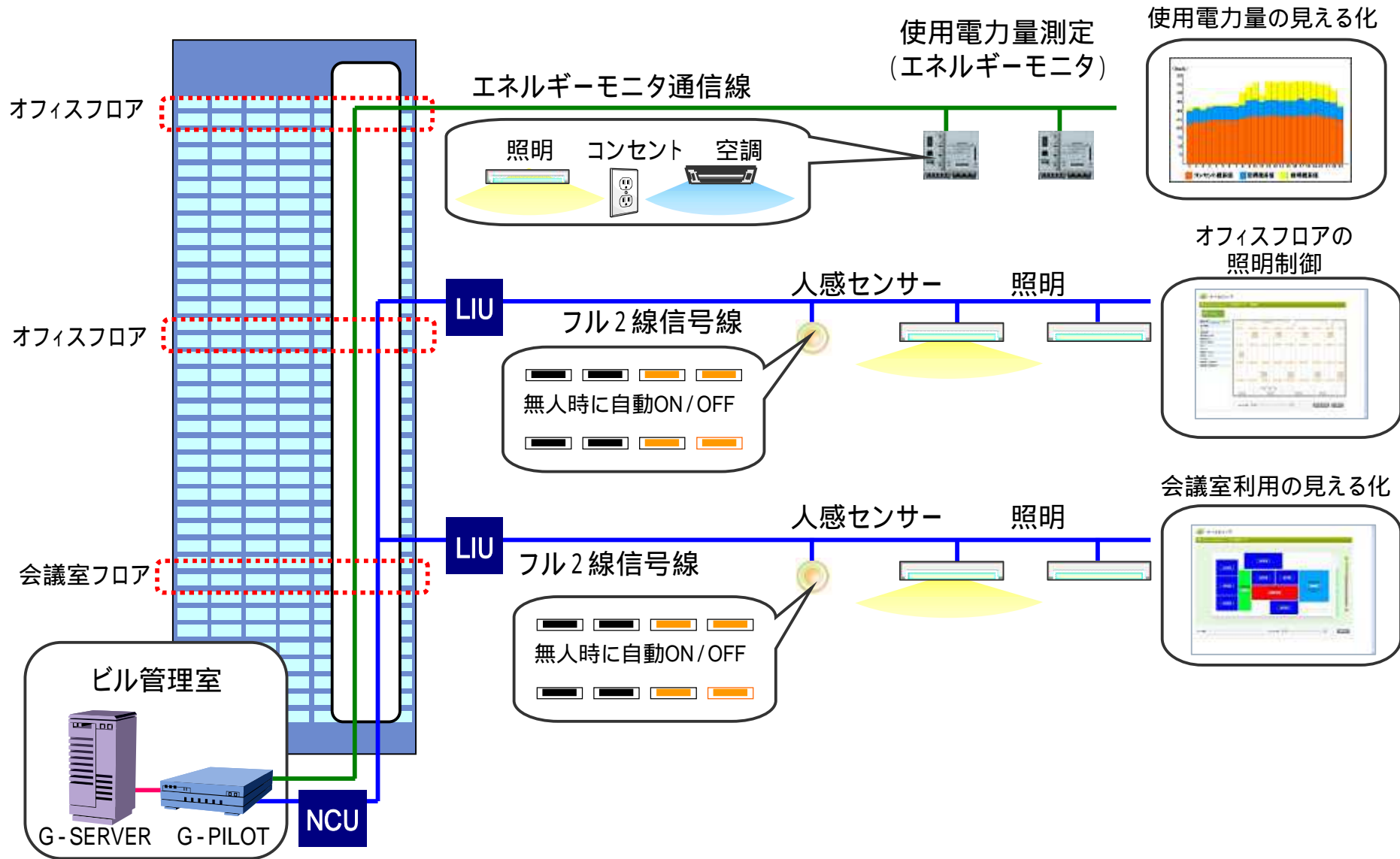
学内でエネルギー消費情報を公開



● システム構成



CMJ Sタワー



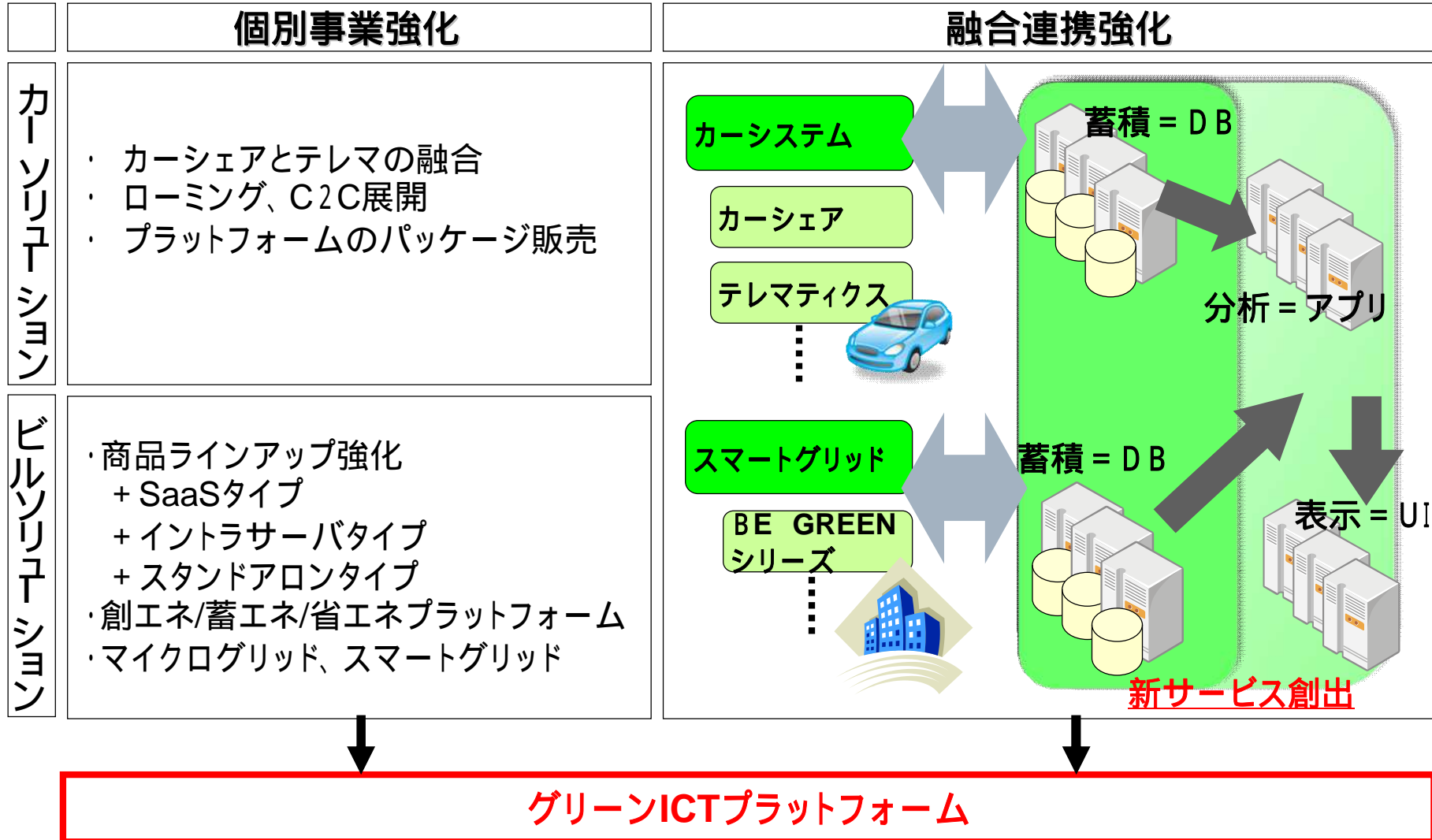
ユビキタス社会におけるユビテックが 目指す事業展開とは？

- グリーンICTプラットフォームコンセプトの実現に向け、事業を推進。
- 将来は、オールネットワークによる連携管理でエネルギーゼロエミッションを目指す。



事業拡大施策

- 「個別サービス事業の強化発展」 × 「それぞれのプラットフォームの融合連携」



ホップ
サービス事業への大シフト



端末 & ネット & サーバー = サービスビジネスに
集中

- ・ カーソリューション
- ・ ビルソリューション
- ・ 家ソリューション

ステップ
戦略的事業提携



販路の拡充

戦略的事業提携:

オリックスグループ事業施策へのユビテック

代理店:

ネットワン、キヤノン、大塚商会

ジャンプ
自社サービス事業

自社サービス事業:

- ・ カーソリューション = オリックス自動車
- ・ ビルソリューション = オリックス環境、オリックス不動産

「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」

を先進のユビキタス技術で実現する
新環境ソリューション

わたしたちに出来ることひとつずつ。

頑張ろう東北！頑張ろう日本！



本日は誠にありがとうございました。

(本資料ならびにIRに関するお問合せ先)

株式会社ユビテック

管理本部 総務課

電話 03-5487-5560 FAX 03-5487-5561

<https://www.ubiteq.co.jp/contact/inquiry2.htm>